

第8回IEEJエネルギーウェビナー

2020年12月16日（水）

米国次期政権下での 「イラン核合意（JCPOA）」の行方

JIME-IEEJ
JAPAN

一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
中東研究センター

坂梨 祥

sakanashi@jime.ieej.or.jp

米国次期政権下での「イラン核合意（JCPOA）」の行方

内容

- I. イラン核合意（JCPOA）をめぐるこれまでの経緯
- II. 米国の大統領選挙へのイランの反応
- III. JCPOAをめぐるイランの動き
- IV. JCPOA関係各国の動きと今後の注目点

イラン核合意（JCPOA）をめぐるこれまでの経緯

年	月日	出来事
2015年	7月14日	イラン核合意（JCPOA）成立（署名国：米英独仏露中EU＋イラン）
	7月20日	国連安保理決議2231（UNSC2231）採択（JCPOAを裏書き）
2016年	1月16日	JCPOA履行／核関連の対イラン制裁解除
2017年	1月20日	米国でトランプ大統領が就任
2018年	5月8日	トランプ大統領、 米国のJCPOAからの離脱 を宣言
	8月6日	JCPOAに基づき解除されていた対イラン制裁が復活（第一段階）
	11月5日	対イラン制裁復活（第二段階）。8カ国の原油輸入にはウェーバー
2019年	4月22日	米国は「 イラン産原油ゼロ 制裁」を発動と宣言（全ウェーバーを撤回）
	5月8日	イランのロウハニ大統領、JCPOAの履行の「段階的停止」を宣言
2020年	1月5日	イラン は JCPOAの履行の「完全停止」 を宣言
		⇒ イランは核開発を拡大

イラン核合意（JCPOA）をめぐるこれまでの経緯

- ◆ トランプ政権はイランに「**最大限の圧力**」を行使
 - ◆ （イスラエルおよびサウジアラビアの意向も汲み、）核、ミサイル、域内活動、等におけるイラン側の譲歩を狙う
- ◆ イランは当初「戦略的忍耐」を実践
 - ◆ 「イラン産原油ゼロ」制裁を受けて「**最大限の抵抗**」を開始
- ◆ 米軍によるソレイマニ司令官殺害を受け、対立は頂点に
 - ◆ 直接衝突は回避、しかし高い緊張状態が継続
- ◆ トランプ政権によるJCPOA崩壊の試みは頓挫
 - ◆ JCPOAは存続、しかし現在、遵守できている国はなし

米国の大統領選挙結果へのイランの反応

◆ロウハニ大統領

- ◆経済制裁によって生じた損害への賠償を求める発言も

- ◆（膠着状態を打破し得る）「**好機を逃すべきでない**」とも

◆ハメネイ最高指導者（イランの最高権力者）

- ◆トランプ政権期に深まった対米不信⇒より慎重な発言を繰り返す

- ◆「大統領が変わっても米国のイラン政策は不変」

- ◆「（米国との）交渉はすでに試した、しかし無駄だった」

- ◆「**イランが目指すべきは、国内生産の強化（抵抗経済）**」

JCPOAをめぐるイランの動き①核開発

- ◆核開発はJCPOAで定められた範囲を超えて徐々に拡大
 - ◆LEU備蓄量2442.9kg（JCPOAで定められた上限の10倍以上）、LEU濃度上限3.67%→現在4.5%未満、IR-2m型遠心分離機導入
 - ◆とはいえ「“米国さえ復帰するなら”遵守再開は容易」
- ◆国会は「核活動拡大法（制裁解除に向けた戦略的措置法）」を可決
 - ◆政府に20%以上のウラン濃縮を義務づける
 - ◆「JCPOA署名国が2ヶ月以内にその義務を果たさない場合」、追加議定書の実施停止（抜き打ち査察受け入れ停止）も義務づけ
 - ◆レバレッジ？／ロウハニ政権へのプレッシャー？

JCPOAをめぐるイランの動き②各派の思惑

	制裁解除	次期大統領選挙 (2021/6/18)	権力継承
最高指導者 (ハメネイ師、81歳)	○：体制の安定のために必要／「抵抗経済」の重要性も再三強調	○：次期大統領はおそらく、ハメネイ師の最後の大統領	◎：ポスト・ハメネイ期に向けた後継者の選定と安定的な権力継承
国会：強硬派 (ガリバフ国会議長、革命防衛隊 [IRGC]・・・)	○：「パイの拡大」のために必要／制裁下で国内生産は強化と主張	◎：大統領選挙でも勝利する固い決意、IRGC関係者たちの出馬濃厚	○：後継候補者はともにIRGCに近い人物
政府：国際協調派 (ロウハニ大統領、ザリフ外相・・・)	◎：財源確保のために必須（大統領は、来年度に230万b/dの石油輸出収入を期待と発言）	○：国際協調路線には国民の支持	△（ラフサンジャニ元大統領の死後、）「キングメーカー」の不在

◎・・・最重要、○・・・重要、△・・・蚊帳の外

関係各国の動き

- ◆EU：（国会の決定に基づく）核開発拡大は牽制／“**Business Diplomacy**”を開始→頓挫（12/13）
- ◆ロシア：核開発拡大は牽制／「米国の制裁にはともに対応」（ラブロフ外相、12/12）
- ◆中国：米国に対しイラン制裁の解除と「無条件でのJCPOAへの復帰」を呼びかけ（12/9）
- ◆イスラエル：JCPOAに「復帰すべきでない」と米次期政権に呼びかけ（ネタニヤフ首相、11/22）
- ◆サウジアラビア：JCPOA++の必要性を強調

出所：Twitter

Europe-Iran Business Forum @EUIranBizForum · 18時間

The #EuropeIranBusinessForum will open on December 14 with keynote addresses by @JosepBorrellF and @JZarif. The eminent diplomats will share their respective outlooks for Europe-Iran political and economic relations.

EUROPE-IRAN BUSINESS FORUM Panel Discussion - Dec. 14 - 09:00 to 09:45 CET
Opening Remarks and Joint Keynotes

First Joint Keynote:

Second Joint Keynote:

Josep Borrell
High Representative of the European Union for Foreign Affairs and Security Policy

Mohammad Javad Zarif
Foreign Minister of the Islamic Republic of Iran

Pamela Coke-Hamilton
Executive Director
International Trade Centre

Hamid Zadbloom
President
Iran Trade Promotion Organization

Opening Remarks and Joint Keynotes — Europe-Iran Business Forum
Opening remarks from senior officials from European, Iranian, and international organizations formally launching the conference.
europeiranbusinessforum.com

出所：
イラン政府
ウェブサイト

今後の注目点：米国の動き

- ◆ トランプ政権による核合意崩壊の試みは依然継続
 - ◆ イランを挑発する数々の動き
- ◆ バイデン次期政権は何を目指すのか／優先順位は何か
 - ◆ 米国の「その他懸念事項」を含む新たな合意の成立？
- ◆ 米国はJCPOAにいつ復帰するのか
 - ◆ 時間がかかるほどJCPOAから遠ざかる可能性（拡大法）
 - ◆ ロウハニ政権中の復帰は強硬派が強く牽制する可能性
- ◆ 米国がJCPOAに復帰した場合の二次制裁の位置づけ

おわりに

- ◆オバマ政権のJCPOAはイランとの間の信頼醸成のための措置
 - ◆トランプ政権はイランと対立するイスラエルおよびサウジアラビアとの関係を重視し、JCPOAを破棄
 - ⇒ イランにおける強硬派の台頭という重大な結果を招く
 - ◆バイデン政権にはトランプ政権のイラン政策の帰結でもあるイランの新たな現実に対応する必要
 - ◆イラン側の（特に強硬派勢力の）不信感への対応も重要
- ⇒ 現時点での有力シナリオ：ロウハニ政権下で制裁の一部解除（バイデン政権の善意のジェスチャー）、8月以降に本格交渉？